

## 2016年7月度 理事会 報告

2016年7月6日(水) 14:30~17:30 於：JIPA 東京事務所

2016. 7. 8

### [審議事項]

#### 1. 海外派遣について、以下の海外派遣を承認した。

会議派遣「日中企業連携会議 事前打合せ」

中国(北京・上海・広州)へ、8/28-31 に日中企業連携プロジェクト担当役員とリーダーの計2名を派遣。来年初旬に開催を予定している2016年の連携会議に向けてテーマ、開催場所、会議の形式、費用分担等を交渉するため3都市に派遣する。現地から2名(日系企業の中国人)が参加し通訳サポートする。

#### 2. 資料発行について

資料名「企業経営者向けグローバルビジネスシンポジウム開催報告書」知財活性化プロジェクト

本年6月3日に43団体役員と企業を含めた73名が参加したシンポジウムの報告書の印刷と配布形態に付き承認した。報告書は2000部印刷し、会員と後援団体、参加者へ配布する。会員には8月の会誌に同梱する。

#### 3. 予算執行伺い

「ヨーロッパ特許庁 EPO の有料 DB “GPI” のライセンス購入」情報検索委員会

本件6月度審議で留保されたが再度審議した。本件、特許分類 CPC の過不足について無料・商用 DB により検索して調査しているがこの内容の検証をするため、内容が保証されている EPO の有料 DB を使用する。今回、ライセンス購入本数は3本、契約期間1年、利用者登録し利用者所属企業で使用管理する手続きを進めることで、ライセンス購入するという方向性は承認した。但し、契約文面が提示されておらず、また、利用可能な作業範囲や契約すべき人が明確でないので、契約書を委員会、担当理事、専務理事で確認の上、問題なければ承認されたものとして理事名で契約し、事務局でライセンス購入することとした。

#### 4. 会員向けアンケートの件

以下2点の全会員向けのアンケートについて承認した。

##### (1) 情報システム委員会「知的財産管理システム導入状況に関するアンケート」

2009年度に行ったアンケートに基づく資料を使用して協会の定期研修 C9E コースを行っているが、これを最新版にする。アンケート結果は、資料の更新のほか、集計結果詳細を回答企業に報告するとともに委員会の研究に供する。

##### (2) 弁理士会「日本知財仲裁センタ活用に関するアンケート」への協力の件 事務局

2016年に弁理士会の関係企業13社からの回答を基に仲裁制度と仲裁センタの利用状況を知財学会等で報告しているが、母数が過少で十分で適切な分析が得られないため、当協会の正会員全員に向けてのアンケートの協力依頼を弁理士会より受けた。この結果は弁理士会の ADR 推進機構委員会から結果で次第報告される。

#### 5. 入 会について、

賛助会員として以下の2事務所の入会を承認した。今月は退会した会員は無く、2016年7月6日現在の会員数は1,272会員で内訳は正会員943社(関東719、関西224)、賛助会員329社となる。

- (1) 特許業務法人グランドム特許事務所 (2016年4月1日付)  
     会員代表予定 パートナー 伊藤 淳 氏    推薦者 住友電装株式会社 赤坂伸宏 氏
- (2) 北京律盟知的財産権代理有限責任会社 (2016年10月1日付)  
     会員代表予定 弁理士 林 宗宏 氏    推薦者 日東電工株式会社 正田位守 氏

[報告事項]

6. 所属業種別部会変更 (2016年7月1日付)

- (1) 株式会社新川 (関東金属機械部会 → 関東電気機器部会 第2分科会)

7. 主要施策の活動について

1) 政策プロジェクト活動報告

各プロジェクトは新役員体制の下で6月から活動を開始しており、その状況が報告された。

(1) アジア戦略プロジェクト:

a. 模倣品対策 WG:

① IIPPF 第1プロジェクト会合を開催 (6/23)。先に行ったアンケートの結果を確認した。アンケートでは中国で権利行使を経験した59社から回答を得ており、会社名を伏せて IIPPF 第1PJで情報共有し、意見発信に役立てていく。

また、同会合で中国商標冒認出願に関する公告前情報提供について経産省模倣品対策室より説明があった。説明では本年は7月に中願中の案件で問題があった案件を含め、1回目の案件を募集する。本プロジェクト内会員も募集し結果は模対室に提供し今後開催される次項のWGなどの意見の参考にさせていただくことにしている。

② 日中政府による日中知財 WG (日本経産省-中国商務部間の WG) にプロジェクトの小藺江リーダーがオブザーバーで参加した (6/28)。政府 WEB に議事録が今後、公表される予定。

③ 日中知財 WG 開催翌日 6/29 に WG 参加の中国政府機関と交流会開催。行政機関間の同時摘発の実施、模倣品撲滅キャンペーンの再度の実施を要望した。

b. 東アジア対応 (法改正) WG:

① 韓国特許庁 KIPO 審査官と意見交換(6/20)。IT, 半導体、TV, 二次電池の審査官と意見交換し、国外出願人の拒絶理由通知への応答期間が2か月というのは短い等、問題点を指摘した。因みに、韓国審査官から意見交換の中で、日本人出願のクレームは他国より複雑であり米国はシンプルというコメントがあった。

② 台湾 王美花 智慧財産局局長が経済部常務次長 (事務次官相当) に昇格(7/1)。

c. 東南アジア / インド WG:

① タイ知財局スパット副局長 (特許・商標審査担当副局長)、法務第一室長と、6/29 に JIPA で、6/28 に IIPPF で意見交換を実施した。タイの特許公報の英語化、特許法改正案、PPH, マドプロなど、ASEAN 地区で従前より発信している項目について意見を交換した。副長官からタ

イは審査の滞貨が多いので審査官の増強を予定しているという説明があった。

②インドネシア商標研修視察団との意見交換(6/6) ラムリ長官を含む同国関係者 15 名と商標委員会と会合し日本の商標制度を紹介するとともに、ユーザから見た日本の制度の良い点について紹介した。

③IIPPF 2 プロのアセアンWG 会合とインドWG 会合でJIPA 訪問団活動(東南アジア&インド)を紹介、意見交換を実施 (6/20)。

(2) 日中企業連携プロジェクト: 新年度14名(女性5名、中方3名)体制で検討をスタート(6/20)。本年度の議論テーマの候補として「権利の価値評価」が上がっており中国での事前打合せの際に検討結果を中方と調整する。

(3) 国際政策プロジェクト: 6月1日に開催された5極庁-ユーザ会合について報告された。特許調和専門家パネル(PHEP)では、出願の単一性、出願人による先行技術の提出義務、明細書の記載要件や各国審査データを共有できるグローバルドシエ(GD)について議論した。因みに、GDの一構成要素としての公衆向けOne Portal Dossierが7/25より日本特許庁のシステムであるJ-PlatPatにて公開され、世界の特許ファミリーの審査状況が見られるようになる。

(4) JIPA 知財シンポジウムプロジェクト: 本年度の季のテーマ案として『大変革時代』の到来、イノベーション推進に資する知財活動』を検討することとし、専門委員会にあて6/27を期限に募集し各委員会から派遣いただいた19名で検討してゆく。開催予定日1/31が、INPITのフォーラム予定日と重複するため、現在、同団体と調整している。

(5) WIPO プロジェクト: 10月12日に開催のWIPO-IP Information Round TableへのInvitationを受領(6/20)しRemoteで参加するように手配している。また会長宛てにWIPOガリ事務局長から、6/3のシンポの講演機会、MOU締結、WIPOを含む制度調和に関する多極間特許庁会合への協会の協力に付き感謝状を受領した。また、WIPO-GREENに関し、技術士会が技術登録推進に関するイベントの開催を提案しており検討している。

(6) 知財活性化プロジェクト: 6月3日に開催されたシンポに関し会員向けの結果報告と今後の展開を検討(6/24)。当面は業種別部会等の場でシンポの状況を報告する。また、知財考えた現代ビジネス展開と、訴訟を含む活性化意識高揚とにグループ分けして進め研修を検討することとした。

(7) 次世代コンテンツ政策プロジェクト: 著作権の制限規定の検討WG(チーム1)をキックオフした(6/27)。コンテンツ政策関係(チーム2)は、まだ人員募集中。

## 2) 海外派遣報告、ほか

### (1) 商標委員会「INTA 総会派遣(5/20-27)報告」

・米国フロリダ州にて5月20日から開催された国際商標会議(INTA)の参加状況の報告があった。模倣品と正規品の比較展示紹介や、日本企業の模倣品対策を日本特許庁のセッションの直後に報告した。展示ブースには約700名が来訪し各国の商標関係者とネットワークを作ることができた。

### (2) 英国のEU 離脱による知財への影響についての速報(国際第2委員会)

・各国の事務所等からの情報で欧州関係の委員会より速報された。それによると EPO 経由の特許取得手続きは影響なし、欧州統一特許裁判所は批准必須国に英国が含まれるので進展は足踏みになる。意匠、商標については、離脱が完了すれば現状のままであれば影響がでる。但し、意匠・商標・裁判所を含む知財の関係は各国とも協調方向であるため分離して議論される可能性も高い。当面は、分離完了までの2年間は今まで通りであり様子見が必要。

## 9. 委員・講師等 派遣

### (1) 講師派遣 . (資料No.1c 参照)

知財学会共催「日中韓連携国際シンポジウム」

【日程】 平成28年8月25日(木)～8月27日(土)

【場所】 中国 北京市内のホテルを予定

参与 竹本 一志 氏 (サントリーHD)

### (2) 講師派遣

(一社)知財研究教育財団/知財研究所他 共催

「日中共同研究ワークショップ＝日中における職務発明制度に関する研究＝」

【日程】 平成28年7月23日(土)

【場所】 中国 北京 Kerry Hotel 「深セン (SHENZHEN)」

参与 上野 剛史 氏 (日本 IBM)

### (3) 特許庁委託事業への委員派遣

#### ・ AIPPI ・ Japan

「無効審判実務における日中韓比較調査研究の件」

特許第2委員会 委員長 河瀬 博之 (中外製薬株)

## 10. その他 内閣府/特許庁関係幹部人事 (6/17)

|     |              |        |   |       |
|-----|--------------|--------|---|-------|
| 内閣府 | 知的財産戦略推進事務局長 | 横尾 英博  | ⇒ | 井内 撰男 |
| 経産省 | 特許庁長官        | 伊藤 仁   | ⇒ | 小宮 義則 |
|     | 総務部長         | 高橋 直人  | ⇒ | (継続)  |
|     | 特許技監         | 小柳 正之  | ⇒ | (継続)  |
|     | 審判部長         | 嶋野 邦彦  | ⇒ | (継続)  |
|     | 審査第一部長       | 小林 明   | ⇒ | 澤井 智毅 |
|     | 第二部長         | 澤井 智毅  | ⇒ | 岩崎 晋  |
|     | 第三部長         | 今村 玲英子 | ⇒ | (継続)  |
|     | 第四部長         | 後谷 陽一  | ⇒ | (継続)  |
|     | 調整課長         | 岩崎 晋   | ⇒ | 桂 正憲  |

## 11. 事務局より

### 1) 特許庁等からの連絡

(1) 2015年度に専門委員会に協力頂き委員派遣いただいた AIPPI の各種調査報告が特許庁 HP にアップされました。権利化に必要な各国の最新制度が網羅されているので、参考にしてください。

[http://www.jpo.go.jp/shiryou/toushin/chousa/zaisanken\\_kouhyou.htm](http://www.jpo.go.jp/shiryou/toushin/chousa/zaisanken_kouhyou.htm)

「外国知的財産制度に関する調査研究報告-産業財産権制度各国比較調査研究報告書について

- (1) 各国の品質目標管理体制及びビューザー評価【特許】【意匠】【商標】
- (2) 主要国、機関及び台湾における電子出願環境
- (3) マドリッド協定議定書の利用促進
- (4) PCT における各国ユーザーの国際調査報告の評価及び国際調査機関の選択基準
- (5) ASEAN 諸国における登録意匠の実態及び意匠保護上の諸問題
- (6) 各国における遺伝資源の利用と特許制度」

(2) WIPO、特許庁からのアンケート依頼への協力について

- ・WIPO から PCT の出願審査 DB に関して使い勝手等のアンケートの協力依頼が来ており、特許第一委員会と情報システム委員会の派遣企業に協力頂いている。
- ・特許庁から、審査品質管理の目的で例年実施しているアンケートの協力依頼が来ており、特許庁が抽出する 400 社程度の企業にアンケートの協力依頼を発送する予定であるので、協力のほどお願いしたい。

(3) 「特許行政年次報告書 2016 年版～イノベーション・システムを支える知的財産～」が 6 月 30 日に発行され下のホームページに公表されている。

[http://www.jpo.go.jp/shiryou/toushin/nenji/nenpou2016\\_index.htm](http://www.jpo.go.jp/shiryou/toushin/nenji/nenpou2016_index.htm)

2) 入庫報告書など

①平成27年度 意匠出願動向調査報告書 ―マクロ調査― (特許庁)

以 上